

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月27日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 石川 眞喜	
教育-32	実施事業	特別支援教育事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 教育指導課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	特別な支援を必要とする児童生徒の教育の場の充実を図るため
効果	個に応じた支援の充実を図る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別な支援を必要とする児童生徒の就学・進学に関する観察・協議を行うため、就学支援委員会を開催した。</li> <li>・肢体不自由児童生徒の送迎バスを運行委託した。</li> <li>・特別支援学級を開級するとともに、学級介助員、スクールアシスタントを配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の教育環境の充実を図った。</li> <li>・鎌倉市特別支援教育推進計画を策定した。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	176,466人	176,308人	人 口	176,436人	・各年3月31日(住民基本台帳)	
	世 帯 数	81,150世帯	81,763世帯	世 帯 数	82,444世帯		
	事業の対象者数	11,356人	11,242人	事業の対象者数	11,256人		
運営資源状況	決算値(千円)	92,543	92,235	当初予算(千円)	98,004		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	92,543	92,235	一般財源	98,004		
	人員配置数	2.0	2.0	人員配置数	2.1		
事業経費運営	人件費(千円)	15,423	15,645	人件費(千円)	16,399		
	総事業費(千円)	107,966	107,880	総事業費(千円)	114,403		
	市民1人当りの経費(円)	612	612	市民1人当りの経費(円)	648		
	対象者1人当りの経費(円)	9,507	9,596	対象者1人当りの経費(円)	10,164		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直し類の	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直し類の	人的支援に係る継続的な予算を確保する。 特別支援学級全校設置に向けて情報発信に努めるとともに予算を確保する。 就学相談件数の急増、相談内容が複雑化しているため、他業務との調整、関係機関との連携をしていく。
	事業へ統合				
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	特別な支援を必要とする児童生徒が増加しており、特別な支援に関する情報や特別支援学級全校設置に向けての情報発信に努める必要がある。 また、特別支援学級全校設置及び人的支援の継続的な予算確保が必要であるため。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	文部科学省が提唱するインクルーシブ教育を推進するためにも人的支援は不可欠であり、また、支援の必要な児童生徒に対する教育の場を充実することも重要である。 特別な支援に関する情報提供を積極的にしていく。
-------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援に係る継続的な予算の確保。</li> <li>特別支援学級設置にあたっての、就学希望状況の把握と転用教室の確保。特に、未就学児童が特別支援学級を希望する場合の就学希望校の把握。</li> <li>就学相談、教育相談希望者の増加と、相談内容の多様化・複雑化。関係機関との連携体制についての見直し。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学相談や教育相談を通し、長期的な展望を見据えて適切な助言をすることで就学希望校の把握に努めた。</li> <li>鎌倉市の特別支援教育の方向性を示す「特別支援教育推進計画」を策定した。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援に係る継続的な予算の確保。</li> <li>特別支援学級設置にあたっての、就学希望状況の把握と転用教室の確保。特に、未就学児童が特別支援学級を希望する場合の就学希望校の把握。</li> <li>就学相談、教育相談希望者が増加しており、相談内容も多様化・複雑化している。教育的な支援だけでなく、福祉的な課題がある相談も増加しているため、関係機関と連携した支援体制の構築が必要と考える。</li> </ul>	

### ○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	特別支援学級設置状況(小学校) H30.5.1現在								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	葉山町	横須賀市	神奈川県全体	
他市実績	16校	35校	19校	5校	8校	4校	46校	851校	全校数
	10校	17校	9校	5校	8校	4校	46校	812校	設置校数

比較事項	特別支援学級設置状況(中学校) H30.5.1現在								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	葉山町	横須賀市	神奈川県全体	
他市実績	9校	19校	13校	3校	3校	2校	23校	408校	全校数
	8校	12校	7校	3校	3校	2校	23校	388校	設置校数

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<p>神奈川県内で特別支援学級の設置率が90%を下回っているのは鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市の3市のみである。本市も児童生徒が学区内の特別支援学級に通学できるよう、全校設置に向けて事業を進めていきたい。</p>
----------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

### ◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	特別支援学級の設置						単位	校	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
障害のあるなしにかかわらず、居住する地区の学校に就学できるよう、特別支援学級の全校(25校)設置を目標としているため	目標値	1	1	-	1	1	1			平成31年4月に深沢小に開設。令和2年度は岩瀬中に開設予定。児童生徒数の推移(不確定要素あり)を見ながら毎年1校ずつ設置を進める計画。25校中19校設置済み。
	実績値	1	1	-	1	1	1			
	達成率	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--